

学生アルバイト

戦後の混乱の中で、経済的困難から学費や生活費を得るためにアルバイトにこそしむ学生が多く見られ、学生アルバイトの語が定着するようになる。文部省や各大学は学生のアルバイト先の確保や紹介等について積極的に取り組んでいった。

一九四七（昭和二十二）年一月、これまでの「財団法人勤労学徒援護会」を「財団法人学徒援護会」と改めて、勤労学生だけでなく広く学生全般の厚生援護を行うようになった。この学徒援護会は文部省の外郭団体として、学生の厚生・援護のため学生の住居、アルバイトの斡旋、宿舍の提供などの事業の中心になっていった。

また文部省は、「民間特に実業界の有力者を招待し、学生生活の実態についての認識を新たにし、特にその具体的救済策である学生アルバイトの問題に関して協議懇談し、その協力を依頼する」趣旨で「学生生活に関する懇談会」を主催し、学生アルバイトの実態調査、雇用促

を設置し、学生の薫育指導、アルバイトの斡旋などの業務を厚生課から分割担当するようになった。学生課に設けられた掲示板の前にアルバイト先を求めて多くの学生が集まるようになるのである。同じ年に中央大学消費生活協同組合が、戦後の経済的混乱と物資窮乏の中で生じた学生書房と学生食堂を母体として結成された。「窮乏せる学生・教職員の経済生活を実質的に向上させ」ることを目的に設立された生活協同組合であったが、一方では学生に貴重なアルバイトの場を提供する役割をも果



『中央大学新聞』第390号

進を行ったりした。

このような動きに対応して諸大学のアルバイト担当者の組織化も図られた。四九年九月、各学校間の緻密な提携と協力にもとづく広範囲の組織的な体制整備を目的に、都下四〇余校のアルバイト関係担当職員および学生が出席して本学で設立準備会を開催、同日付で学生アルバイト対策協議会として成立した。協議会は東京・中央・立教・早稲田の四大学を常任理事校とし、本部を千代田区代官町の学徒援護会内に置き、事務も援護会が行うことになった。インフレ状況の中で深刻化する学生アルバイト問題解決のため、諸大学による組織化が必要とされたのであった。

ところで本学では、四七年九月に戦前からの学生補導の性格が強かった学生課を廃し、厚生課を設置して厚生に関する諸務並びに就職を担当するようになった。同課の事務が煩雑になったために、四九年四月に再び学生課

たすことになる。

少し年代は下がるが、『中央大学新聞』は第三九〇号（五四年六月）から「中大生に関する12章」を連載している。第一章は「アルバイト」であった。このコラムによると当時学生課にアルバイト登録している者は約二、三〇〇人、学徒援護会にアルバイト登録している者一三、二〇〇人程度のうち約一割、東京学生援護会に登録の約五〇〇人の八割がそれぞれ中大生で、職にありつめたのは、学生課の求職者の一〜三割、学徒援護会の三割五分、学生援護会の約三割であったという。仕事は学生の欲する軽労働事務、家庭教師などは少なく、肉体労働が七割を占め、あまり選ぶことができなかった。

当時の下宿学生の一カ月の生活費が九、〇〇〇円程度といわれているが、アルバイトの日給は二五〇円から四〇〇円というところであった。アルバイト六大学は中大を筆頭に、早稲田、日本、明治、専修、法政で、中大生は「校風によるのでしょが地味ですネ。いわゆる町のアンチャン風な人はいない。堅実な学生らしさがあって評判のよい方」だったとのことである。